



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野呂 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6881-3329

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,590	△0.6	1,262	0.7	1,312	4.2	825	531.0
28年3月期第3四半期	13,671	2.6	1,254	△5.8	1,260	△5.5	130	△82.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 825百万円 (531.0%) 28年3月期第3四半期 130百万円 (△82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	146.97	—
28年3月期第3四半期	23.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	27,441	22,423	81.7	3,992.49
28年3月期	27,042	21,837	80.8	3,887.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,423百万円 28年3月期 21,837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.6	1,720	△1.1	1,720	△1.3	1,040	182.4	185.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,082,008 株	28年3月期	6,082,008 株
29年3月期3Q	465,499 株	28年3月期	465,399 株
29年3月期3Q	5,616,597 株	28年3月期3Q	5,616,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部指標に改善の遅れがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。企業収益は高い水準ながら改善に足踏みがみられ、設備投資の持ち直しの動きも同様に停滞しているものの、雇用情勢は改善しており個人消費も持ち直しの動きがみられます。

先行きについても、緩やかな回復が続くと期待されていますが、米国の金融政策正常化の影響や中国を始めとするアジア新興国等の下振れリスクに加え、米国の新大統領の就任や英国の欧州連合（EU）離脱問題の行方など、世界経済の不確実性の高まりが懸念されます。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化や、慣習・儀礼にとらわれない人の増加を背景に、大都市圏では簡易型の葬儀（宗教儀式を伴わない直葬や通夜を行わない一日葬等）を選択される方が増えつつあります。

一方、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の競争は激しさを増しています。特に低価格・簡易型葬儀の分野における激しい業者間競争と価格に敏感な消費者の選択が相俟って、葬儀単価の下落傾向が続いています。

以上のような環境変化をふまえ、サービス品質の向上とライフエンディングサポートの拡充による他社との差別化の追求や新規事業創出への本格的着手などを基軸とする、新たな中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)への取り組みを開始しました。

まず、中期経営計画の主要テーマの一つである葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大のため、平成28年5月に「公益社 くずは会館」（大阪府枚方市）、「公益社 武庫之荘会館」（兵庫県尼崎市）を、平成28年9月に「公益社 喜多見会館」（東京都世田谷区）を、平成29年1月に「タルイ会館 西明石」（兵庫県明石市）を、それぞれオープンしました。

さらに当連結会計年度中にもう2会館、平成29年2月に「公益社 甲子園口会館」（兵庫県西宮市）を、平成29年3月に「公益社 千里山田会館」（大阪府吹田市）をオープンする予定です。

また、基盤整備の一環として、築年数の経過した大規模会館を中心に会館リニューアルを進めております。平成28年7月に「タルイ会館 大蔵谷」（兵庫県明石市）を、平成28年8月に「公益社 西宮山手会館」（兵庫県西宮市）を新築リニューアルオープンしたほか、平成28年8月に「葬仙 米子葬祭会館」（鳥取県米子市）を全面改装し、リニューアルオープンしました。

新規事業の創出については、エクセル・サポート・サービス(株)の運営によるラーメン店を平成28年10月大阪市西区に、平成28年12月大阪市淀川区にオープンし、グループの料理・飲食事業の多角化に踏み出しました。

当第3四半期連結累計期間においては、グループ全体では前年同四半期（以下、前年同期）と比べ葬儀施行件数は増加したものの、主に(株)公益社の大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の施行件数が減少した影響により、葬儀施行収入が前年同期比0.6%の減収となりました。

費用については、新規会館（新築リニューアル会館を含む）のオープンに伴い、広告宣伝費や消耗備品費等が増加した一方で、新築リニューアルに伴い発生する減価償却費が減少し、大阪本社・本部機能の移転集約により地代家賃が減少したことにより、営業費用は減少しました。

また、「公益社 枚方会館」および「公益社 西宮山手会館」の新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基つき、営業外収益に移転損失引当金戻入益60百万円を計上しました。

特別損失については、前年同期の厚生年金基金解散損失引当金繰入額6億24百万円、減損損失1億18百万円等の計上がなくなり、固定資産除却損2百万円のみを計上となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は135億90百万円となり、前年同期比0.6%の減収となりました。また、営業利益は12億62百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は13億12百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億25百万円（前年同期比531.0%増）といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### (ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、一般葬儀の件数は、首都圏では増加したものの、関西圏で低価格帯の葬儀が減少したうえに、大規模葬儀の件数減少も加わり、葬儀件数は前年同期比1.2%減少しました。一方、葬儀単価は総じて堅調に推移しました。その結果、葬儀施行収入は前年同期比1.3%の減収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、手数料収入・仏壇販売収入・返礼品販売収入がそれぞれ好調に推移し増収となりました。

費用については、新規会館の出店に伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したため、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は113億26百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は6億54百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀件数が鳥取、境港、松江の各エリアで前年同期比増加し、全体でも3.9%増加しました。さらに、葬儀単価も全体で前年同期比0.6%上昇したため、葬儀施行収入は増収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供においても、販売および手数料収入が前年同期比増収となりました。

費用については、「葬仙 米子葬祭会館」のリニューアルオープンに伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したものの、前連結会計年度の葬儀会館に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少やリニューアル工事期間の地代家賃減額等により、営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は10億4百万円（前年同期比4.5%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

(ウ)タリイグループ

タリイグループの(株)タリイにおいては、前連結会計年度に開始した葬儀基本セットの全面改定や広告宣伝の強化等の施策の効果により、葬儀件数が前年同期比3.7%増加する一方、葬儀単価の低下を2.0%に抑えた結果、葬儀施行収入は増収となりました。

費用については、「タリイ会館 大蔵谷」の新築リニューアルオープンに伴う広告宣伝費が増加したものの、旧会館の解体撤去に伴う耐用年数の見積りの変更による減価償却費がなくなったことにより、営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は10億19百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は1億34百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

(エ)持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、グループ会社からの配当収入が増加したことにより増収となりました。一方で、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費が、前年同期に比べ減少し、大阪本社・本部機能の移転、集約に伴い地代家賃および減価償却費が減少したため、営業費用は減少しました。

また既述のとおり、新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づき、営業外収益に移転損失引当金戻入益60百万円を計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は39億35百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は15億90百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35億61百万円となり、前連結会計年度末比5億2百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が6億69百万円減少したためです。

固定資産は238億80百万円となり、前連結会計年度末比9億1百万円増加しました。主な要因は、長期貸付金が2億3百万円減少する一方、有形固定資産が新規会館用地の取得による土地や、新規会館竣工等による建物及び構築物などで11億51百万円増加したためです。

この結果、総資産は274億41百万円となり、前連結会計年度末比3億98百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22億92百万円となり、前連結会計年度末比3億58百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が3億円、預り金が1億23百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金が2億58百万円、未払法人税等が2億39百万円、移転損失引当金が1億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億7百万円それぞれ減少したためです。

固定負債は27億25百万円となり、前連結会計年度末比1億69百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が69百万円、新規会館出店に伴う資産除去債務が69百万円、リース債務が64百万円それぞれ増加したためです。

この結果、負債合計は、50億17百万円となり、前連結会計年度末比1億88百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は224億23百万円となり、前連結会計年度末比5億86百万円増加しました。主な要因は、配当金2億38百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円を計上したことにより、利益剰余金が5億86百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し、81.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,654千円増加しております。

- (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,831,386	2,161,895
営業未収入金	568,624	693,239
商品及び製品	111,260	114,862
原材料及び貯蔵品	25,074	30,422
その他	527,759	561,468
貸倒引当金	△161	△825
<b>流動資産合計</b>	<b>4,063,943</b>	<b>3,561,062</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,375,822	8,323,604
土地	12,131,962	12,318,828
リース資産(純額)	242,440	314,785
その他(純額)	758,800	703,197
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,509,026</b>	<b>21,660,417</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	69,256	—
その他	69,849	70,406
<b>無形固定資産合計</b>	<b>139,106</b>	<b>70,406</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	444,008	240,611
不動産信託受益権	505,805	527,765
差入保証金	650,893	656,049
その他	742,463	741,210
貸倒引当金	△12,304	△16,242
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,330,867</b>	<b>2,149,394</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,979,000</b>	<b>23,880,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,042,943</b>	<b>27,441,280</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	781,746	803,148
短期借入金	15,000	315,000
1年内返済予定の長期借入金	128,700	21,192
リース債務	67,780	80,144
未払法人税等	292,800	53,756
賞与引当金	428,029	169,204
役員賞与引当金	34,561	22,649
移転損失引当金	133,938	24,650
設備未払金	24,510	—
その他	743,471	802,530
流動負債合計	2,650,539	2,292,276
固定負債		
長期借入金	1,051,600	1,120,712
リース債務	195,861	260,753
移転損失引当金	30,000	—
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	166,347	138,876
資産除去債務	185,163	254,892
その他	235,387	259,095
固定負債合計	2,555,195	2,725,166
負債合計	5,205,735	5,017,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,793,780	15,380,556
自己株式	△1,013,345	△1,013,492
株主資本合計	21,837,208	22,423,837
純資産合計	21,837,208	22,423,837
負債純資産合計	27,042,943	27,441,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	13,671,197	13,590,989
営業費用	11,330,351	11,283,670
営業総利益	2,340,846	2,307,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,310	131,187
給料	258,467	283,897
賞与	46,798	47,297
賞与引当金繰入額	22,786	23,467
役員賞与引当金繰入額	35,822	22,649
貸倒引当金繰入額	△1,620	4,602
のれん償却額	103,885	69,256
減価償却費	46,500	17,287
その他	414,823	445,365
販売費及び一般管理費合計	1,086,772	1,045,011
営業利益	1,254,073	1,262,307
営業外収益		
受取利息	7,814	3,163
受取配当金	5	4
移転損失引当金戻入益	—	60,068
雑収入	19,745	23,169
営業外収益合計	27,565	86,406
営業外費用		
支払利息	9,286	8,692
移転損失引当金繰入額	4,242	—
解体撤去費用	3,462	21,992
雑損失	4,480	5,312
営業外費用合計	21,473	35,996
経常利益	1,260,165	1,312,717
特別利益		
固定資産売却益	0	91
投資有価証券売却益	—	391
特別利益合計	0	483
特別損失		
固定資産除却損	2,438	2,241
減損損失	118,238	—
移転損失引当金繰入額	80,000	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	624,301	—
特別損失合計	824,978	2,241
税金等調整前四半期純利益	435,187	1,310,958
法人税、住民税及び事業税	468,944	282,981
法人税等調整額	△164,571	202,495
法人税等合計	304,372	485,476
四半期純利益	130,815	825,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,815	825,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	130,815	825,482
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	130,815	825,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,815	825,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,437,599	960,742	1,007,218	265,637	13,671,197	—	13,671,197
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,126	—	40	3,385,856	3,401,024	△3,401,024	—
計	11,452,726	960,742	1,007,258	3,651,493	17,072,221	△3,401,024	13,671,197
セグメント利益 又は損失(△)	937,717	△54,314	53,089	1,128,377	2,064,869	△804,704	1,260,165

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△103,885
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△818
合計	△804,704

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	85,238	—	33,000	118,238

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

葬仙グループは、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みのため、自社会館等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

持株会社グループは、「公益社 枚方会館」を平成29年8月、同一敷地内に新築リニューアルオープンする旨、平成27年12月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、当会館の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,306,433	1,004,182	1,019,017	261,355	13,590,989	—	13,590,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,140	15	—	3,674,200	3,694,356	△3,694,356	—
計	11,326,574	1,004,197	1,019,017	3,935,556	17,285,345	△3,694,356	13,590,989
セグメント利益	654,696	3,711	134,697	1,590,391	2,383,496	△1,070,778	1,312,717

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	478
その他	△2,000
合計	△1,070,778

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。